

基本目標① やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)

資料1-④

成果指標		基準値	目標値
推進組織による事業実施数(件)		0(H26年度)	6(H31年度)

基本的方向

本市人口ビジョンの対象期限は、今から約45年後の2060年を基本としつつ、2110年頃まで視野にいれており、それまでの間に様々な施策を常に効果検証し、改善を施しながら、オール松山体制で、不断なく施策の展開を続けなければなりません。従って、今回、その先駆けとなる本総合戦略において、地方創生の要である人口減少対策に係る本市の寛務や市民、事業者、関係団体等の役割等を定める制度の構築のほか、行政のみならず、市民が関心を持って参画するとともに、産官学金労言等の関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立するための基盤づくりに取り組めます。

①(仮称)松山市人口減少対策推進会議の制定のほか、(仮称)松山市人口減少対策推進会議の設置支援、当該推進会議によるコミュニケーション活動等の支援を通じて、人口減少対策推進の基盤づくりに取り組めます。

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①人口減少対策推進の基盤づくり	①(仮称)松山市人口減少対策推進条例の制定	①本市の人口減少対策における行政や民間関係団体の役割を明記するとともに、民間による主体的な推進組織について明記し、条例制定に取り組めます。	条例制定数		検討中
	②(仮称)松山市人口減少対策推進会議の設置支援	②(仮称)松山市人口減少対策推進条例に基づいた総合戦略の推進等のための民間主導の外部組織として、推進組織の設置を支援します。また、当該推進組織の活用による、総合戦略の効果検証の仕組みの構築に取り組めます。	会議開催数		
	③(仮称)松山市人口減少対策推進会議によるコミュニケーション活動等の支援	③総合戦略の施策の推進につながるコミュニケーション活動や民間活動を促進する事業など、推進組織が主体的に行う取り組みに対して、支援を行います。	地方創生WEBページのアクセス数		

基本目標② つながる未来を応援する(少子化対策)

成果指標		基準値	目標値
合計特殊出生率(人)		1.36(H25年)	1.54(H31年)

基本的方向

本市の合計特殊出生率は1.36で、全国平均や愛媛県平均を下回っている状況にあります。合計特殊出生率の向上を目指した取り組みとして、若い世代の経済的安定の支援や出会いの場の創出による結婚支援などに取り組むとともに、夫婦が理想の数の子どもをもてるよう経済的な支援に取り組めます。また、子どもを安心して産み、育てられるように、子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、各種施策に取り組めます。

- ① 若年求職者と中小企業在職者等との交流、研修や職場改善等により、企業への人材定着の経済的安定に取り組めます。
- ② 出会いの場の創出による結婚支援、妊娠・出産支援、小児医療、子育て支援などの充実を旨とし、子育て世帯への経済的負担軽減や子育て拠点などの整備を推進し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組めます。
- ③ 女性が働きやすい企業環境の醸成や再就職支援に取り組むとともに、仕事と家庭の両立支援を行う企業への支援などにより、働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
① 若い世代の経済的安定	① 若者に対する就職支援	① 若年求職者と中小企業在職者等との交流、研修や職場改善等により、企業への人材定着の支援に取り組めます。	・若年者就業者数(人)		検討中
② 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	① 出会いの場の創出	① 地元企業と地域団体が参画する婚活イベントや独身者の親を対象とした婚活交流会等の実施に取り組むとともに、愛媛県や他市町と連携した結婚支援などを検討します。また、同世代の方々が交流できる場などの提供を検討します。 ② 市外からの参加者を募る婚活ツアーや、島しょ部の独身者を対象とした出会いイベントの実施に取り組めます。また、児童館等各種施設で交流イベントを行うなど、出会いの場の提供に取り組めます。	・婚活イベントでのカップル成立数 ・出会いイベントでのカップル成立数		
	② 妊娠・出産支援の充実	① 子育て世代包括支援センターの設置、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施などについて検討し、妊娠・出産の包括的な支援に取り組めます。また、不妊治療費の助成に取り組むとともに、若い世代が妊娠・出産に関する知識を習得する機会の創出に取り組めます。	・保健師による訪問件数(件)		

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	②妊娠・出産支援の充実	②予期しない妊娠の相談体制の整備を検討するとともに、特定妊婦を早期に発見し、養育支援が必要な家庭の支援に取り組めます。また、島しょ部に居住する妊婦の経済的負担軽減のため、妊婦健診等の受診に際して必要となる航路運賃の助成に取り組めます。			
	③小児医療の充実	①小児科医師不足を補うための支援を検討するなど、救急医療に従事する小児科医師確保のための支援に取り組めます。また、夜間や休日に、小児救急医療体制が確保されるよう体制整備に取り組めます。	・小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)		
		①育児の困難さを感じている保護者に、関わり方の助言を行う教室の開催に取り組めます。また、子どもの養育の節目の時期に、心理判定員等が専門的な立場で発達相談を実施することを検討します。	・年間参加者数(人)		
		②児童クラブの施設整備や運営改善に取り組む、児童の健全な育成を推進します。	・利用児童数(人)		
	④子育て支援の充実	③官民一体となって、子育て支援に取り組めます。また、子育て世帯を対象としたイベントを実施し、子育ての素晴らしさの普及啓発に取り組みむとともに、乳幼児と保護者がふれあえる機会の提供などに取り組む、子育て環境の充実を促進します。			
		④子どもの読書に関わる事業を通じて、乳幼児と保護者が触れ合える機会を提供し、子育て環境の充実を促進します。			
		⑤子育て世帯が幼稚園、保育所等の子育て支援事業の利用について、円滑に利用できるような支援に取り組めます。	・利用者支援件数(件)		
		⑥就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常保育時間を延長した保育に取り組めます。また、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、各施設で預かることができるように取り組めます。			

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
	④子育て支援の充実	⑦幼稚園・保育園・小学校・中学校が連携し、研究会・行事等の共同実施や学力向上に係る学校間連携の推進等に取り組みます。			
		⑧幼稚園及び小・中学校の教育環境の向上のため、幼稚園の保育室や小・中学校の普通教室等のエアコン整備に取り組みます。	・幼稚園のエアコン設置率(%) ・小・中学校のエアコン設置率(%)		
		①子どもの医療費の助成に取り組みます。	・受給対象者数(人)		
	⑤子育て世帯の経済的負担軽減	②子育て世帯の経済的負担の軽減や優遇策を検討します。	・補助対象者数(人)		
②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実		③子育て世帯への住宅確保のための支援などを検討します。また、島しょ部などに居住する子育て世帯の支援に取り組みます。			
		①地域子育て支援拠点の整備に取り組みむとともに、より効果的な周知啓発に取り組み、多くの方に利用してもらえよう努めます。また、子育てひろば、児童館、公園など、子どもの遊び場の充実等により、子育て家庭の支援に取り組みます。	・子育てひろばの利用者数(人)		
	⑥子育て拠点や居場所づくりの整備	②保育所等待機児童の解消を目指して、認定こども園の整備や各種事業に取り組みます。また、公立保育所の耐震化に取り組みます。	・保育所等待機児童数(人)		
		③放課後子ども教室の整備に取り組みむとともに、放課後児童クラブと一体型の整備を目指します。	・放課後子ども教室開設数		

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	①仕事と生活の調和の実現	<p>①特定事業主行動計画の推進として、松山市が率先してワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、職員の子育て支援に取り組めます。</p> <p>②女性が働きやすい職場環境の醸成や再就職支援に取り組むとともに、女性の職業拡大や仕事と家庭の両立支援を行う企業の認証などによる支援に取り組めます。また、男女共同参画社会の実現のために多大な貢献をした個人や団体への表彰に取り組めます。</p> <p>③ワーク・ライフ・バランスや心身の健康など、様々なテーマによる講座の開催に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスなどをテーマにした講座を、企業や市民グループ等で開催してもらうため、講師の派遣に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率(%) ・女性就業者数(人) ・講座開催回数(回) 		

基本目標③ 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

成果指標		目標値
社会移動数(転入数-転出数)(人)		均衡以上(H27~31年の平均)
	基準値	△3(H26年)

基本的方向

近年、本市の社会動態は、転入超過と転出超過を繰り返す。直近の2014年では若干の転出超過がみられる中で、東京圏・関西圏をはじめとした若者の県外転出超過が顕著である一方、県内転入超過の減少が予測されており、これらに対する働きかけは極めて重要と言えます。そうしたことから、本市では全ての世代、全ての地域を取組みの対象としながらも、特に、東京圏、関西圏からのITターン、Uターン促進と学生をはじめとする若者世代の流入・定着促進に軸を置き、以下のように取り組めます。

①都市イメージの向上や移住相談体制の充実、移住体験・機会の充実、移住定着支援の充実を通じ、移住の促進を図ります。

②若者へのキャリア教育などを通じ、シビックプライドを向上させ、定住の促進を図ります。

③本市に立地する大学等と連携した若者の流入促進や、市内定着等に取り組むことで、大学等の活性化を目指します。

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①移住の促進	①都市イメージの向上	①ホームページやメールマガジン、SNS、フリーペーパー、パンフレットなどの様々な媒体やテレビ・雑誌などのメディアを活用し、松山の魅力や情報を効果的に発信します。	情報接触人数(人)		検討中
		②首都圏や関西圏での各種イベント、県人会や同窓会などのほか、市内で開催される成人式などの機会をとらえ、シティブロモーションに取り組めます。			
		③首都圏で活動する松山ゆかりの人のほか、首都圏の自治体やNPO団体などと連携し、松山の魅力発信に取り組めます。			
	②移住相談体制の充実	①松山、東京などに移住相談窓口を設けるとともに、首都圏等での移住フェアなどで移住相談対応を行います。	移住に関する相談件数(件)		
②Uターン就職をはじめとする移住希望者の様々なニーズに応えるため、「ふるさと回帰支援センター」や「移住・交流情報ガーデン」、愛媛県のほか、仕事や住まい、子育て・教育、医療・介護、地域への溶け込みに関する関係機関や民間事業者と連携した移住相談体制の構築を図ります。					
③松山での暮らしや市内各地域の状況など、移住希望者が必要とする情報を分かりやすく掲載したガイドブックやWebサイトなどを制作し、移住希望者に対して情報提供します。		移住Webサイト訪問数(件)			

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①移住の促進	③移住体験・機会の充実	①未利用施設や空き家バンクに登録された空き家等、既存ストックを活用するとともに、本市島しょ部において、廃校跡地を活用し、体験滞在型交流施設を整備・活用するなど、お試し居住を推進します。	里島体験滞在型交流施設利用者数(人)		
		②移住ツアーや市外からの参加者を募る婚活ツアーを開催するなど、松山への移住のきっかけとなる各種取組みを実施します。	移住ツアー等参加者数(人)		
④移住定着支援の充実	④移住定着支援の充実	③「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の導入に向けて、官民一体となって調査・研究等を行います。			
		④地域おこし協力隊制度を活用し、地域課題の解決と移住の促進を図ります。	地域おこし協力隊員数(人)		
		①起業や女性の再就職、新規就農など、移住者のニーズに寄り添った就労等が可能となるよう各種支援を行います。	移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人) 移住者のうち認定新規就農者数(認定期間満了者含む)(人)		
		②市内各地域の空き家の情報を整理・活用するとともに、住宅のリフォームに対して補助するなど、移住者の住まいの確保を支援します。	空き家バンク登録物件数(件)		
		③子育て関連施設でのウェルカムパーティーの開催、ファミリーサポートセンターなどで実施する一時預かりに対する支援など、移住後子育て世帯等を応援します。			
		④移住者が地域に溶け込み、快適な生活が送れるよう、まちづくり協議会や公民館等が中心となり、地域への受入体制を整えるとともに、まちづくりやNPO活動などへの支援を行うことで、移住者の生きがいづくりに取り組めます。	サポートした移住者数(人)		
		⑤道後温泉や松山城等の市有施設に優待するなど、移住直後の何かと物入りとなる時期に支援を行い、移住者をおもてなしの心と感謝の気持ちでお迎えします。			

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
②定住の促進	①シンビックプライドの向上	①松山独自の教材である「ふるさと松山学」のほか、広報紙や移住・定住ガイドブックなどを活用し、市内の児童、生徒等のシンビックプライドの醸成を図ります。			
		②若者向けまちづくり提案制度を導入するなど、松山を知り、まちづくりを考え、実践する場の提供に努めます。	まちづくり提案制度による活動回数(回)		
③大学等の活性化	①大学等と連携した若者の流入・定着促進	③将来の経済を支える人材を育成・確保するため、市内の児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じ、職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取組みを支援します。	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)		
		①大学等進学者の減少が見込まれる2018年問題対策や地域の活性化などにつなげるため、若者の流入促進や、市内定着に資する大学等の取組みに対する支援に努めます。	若者の受入・市内定着に対する補助件数(件)		
		②進学先の選択肢を増やすとともに、多様な人材の集積に向け、新たな学部・学科等設置に関する調査・研究等を行います。			
		③愛媛大学COC事業と連携するとともに、インターンシップの受け入れや公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成に努めます。			

基本目標④ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

成果指標		基準値	目標値
市内事業所数(事業所)		21,363(H24年)	21,560(H31年)
生産年齢人口の有業率(%)		68.7(H24年)	70.2(H31年)

基本的方向

本市の人口減少対策の積極戦略である出生率向上を図る少子化対策、及び若者の定着やUターン促進を図る移住定住対策の推進をしっかりと下支えするべき地域経済の活性化を戦略的に図るため、本市事業所の約9割を占める既存中小企業の支援をはじめ、新たな産業の立地促進や新ビジネスの創出のほか、各分野の産業競争力強化、雇用対策及び人材育成などについて、幅広く施策を推進していきます。

- ①地域経済構造や景気動向など、地域経済に関する各種データの詳細な分析と活用、中小企業支援や稼ぐ力のある産業の立地促進、多様なプレイヤーとの連携による新ビジネス創出のほか、企業のグローバル化支援やICT活用による経済活性化などを通じて、業種横断的な取組による産業の競争力強化を推進します。
- ②若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化のほか、戦略的観光振興や文化・芸術・スポーツ等の地域資源活用による経済活性化を通じて、業種別取組による産業の競争力強化に取り組めます。
- ③良好な雇用・労働環境整備のほか、職業能力向上と就労機会の拡充、女性の活躍支援、農林水産業の担い手育成や大学等での地域ニーズに対応した人材育成支援などを通じて、良好な雇用の場の創出と人材育成を推進します。

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①産業の競争力強化 (業種横断的取組)	①地域経済に関する各種データの詳細な分析・活用	①持続可能な地域経済を確立するため、産業連関表や地域経済分析システム(RESAS)などを活用して、地域経済のヒト・モノ・カネの流れを客観的に分析・評価を行い、戦略的な産業振興策を推進します。 ②中小企業の景気動向の実態を把握し、事業者等に地元経済の情報提供を行うとともに、それを活用した、中小企業支援施策の立案に取り組めます	地域経済活性化に資する新たな取組数(件)		検討中
	②中小企業の支援	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材確保・育成、受注・販路の拡大など、効果的な中小企業への支援策に取り組めます。 ②松山圏域の中小企業の稼ぐ力を強化するため、地方金融機関等の関係機関と連携し、首脳圏を含む県外の大手流通業のバイヤーとの商談会を実施するなど、戦略的な販路開拓を支援します。 ③経済団体や金融機関、NPO等で構成される「中小企業円卓会議」が主体となって行う、本市の中小企業振興施策に対する評価や意見・提案、地域の課題解決に向けた調査・検証や支援などの自立的、継続的な活動を支援します。	中小企業事業所数(事業所) 松山圏域企業の商談件数(件)		

政策	施策	取り組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①産業の競争力強化 (業種横断的取組)	③稼ぐ力のある産業立地の促進	①稼ぐ力のある産業の立地促進を図るため、企業ニーズに応じた豊富な支援メニューの確立や、大学等との連携による人材の育成・確保など、企業誘致のチャンスを逃さない体制の整備に取り組みます。 ②雇用吸収力の高い事務センターやコールセンター等の情報通信関連産業の集積を図るため、新設・増設を伴う設備投資支援のほか、企業ニーズに合致したオフィスビルなどの建設投資を促す支援を推進します。	新規立地及び増設をした指定企業数(件) 指定事業所となったコールセンター等の就業者数(人)		
	④各種団体との連携による新たなビジネスの創出	①市内企業・大学・金融機関・経済団体等との連携により、先端素材関連産業やICTサービス関連産業のほか、成長が見込まれるヘルスケア産業などの創出を支援します。 ②金融機関や経済団体等との連携による異業種間コラボレーションを促進します。 ③空き店舗や空きビル等、遊休不動産となっている民間の既存ストックをリノベーションすることで、新たな価値を与え、新たなビジネスの創出を推進します。 ④「まつやま経営交流プラザ」を中心に、商工会議所や地域金融機関等と連携したワンストップ相談窓口設置やセミナー、アフターフォローの支援のほか、資金融資・利子補給補助など、創業者のチャレンジを支援します。 ⑤クリエイティブ関連産業の創出を図るため、クリエイティブ関連企業やクリエイターに対する支援や人材育成に取り組みます。	リノベーションによる新規事業者数(件) 市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人) 松山市内のクリエイター事業者数(件)		
⑤企業のグローバル化支援 ⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	⑤企業のグローバル化支援	①縮小する国内市場を補完する需要を創造するため、台湾など、海外との取引に意欲のある企業を支援します。	台湾企業との連携及び取組開拓・事業所進出企業数(企業)		
	⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	①本市が保有する公共データを民間企業等に活用してもらうためのガイドラインを定めるなど、オープンデータを推進することにより、観光・子育て・医療・福祉など様々な分野での新たなビジネスやサービスの創出を促進します。 ②家事・育児との両立を目指す女性などの雇用創出を図るとともに、企業の業務生産性や効率性を高めるため、IT関連インフラの整った本市の強みを活かしたテレワーク業務の安定と拡大を目指します。	公開されたオープンデータの数(件) 市内における在宅就業者数(人)		

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
②産業の競争力強化 (業種別取組)	①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化	①「地産地消促進計画」に基づき、生産者と消費者との結びつきの強化、食育の推進、地域の農林水産物の消費拡大を図るとともに、6次産業化を目指す農業者への取組を支援します。 ②松山園域の市町と連携して、生産者団体等との協働による、新たな商品開発や情報発信などを行い、園域全体の農林水産業の活性化を目指します。 ③「まつやま農林水産物ブランド」をはじめとする産品について、市場関係者へのトップセールスや、消費者向けのプロモーションを積極的に行うほか、商品開発支援等により、販路開拓や消費拡大につなげるとともに、その他の産品についても、ブランド化を推進し、生産者の所得向上を目指します。 ④収益性の高い有望品種への転換を推進するとともに、その安定生産・高品質化のため、栽培施設の導入支援などを行い、次世代につながる持続可能な力強い農業の構築を目指します。 ⑤有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援など、行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策を行い、農業生産の維持・向上に努めます。	地場食材の利用割合(%) 「まつやま農林水産物ブランド」産品の新規取扱い店舗数の累計(店) 栽培施設整備面積(ha;ヘクタール) 有害鳥獣被害面積(ha;ヘクタール)		
	②戦略的観光振興による経済活性化	①広島地域の自治体や民間企業等の連携により設立した「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」を中心として、瀬戸内エリアを周遊する観光商品開発やプロモーションなどにより、新たなツーリズムを創造・定着させるとともに、国や交通事業者の戦略とも連動して、園域の観光集客の拡大を図るほか、「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」を瀬戸内版観光DMO(「観光地経営」の視点に立って観光地域づくりを行う組織や機能)として構築させる取組を推進します。 ②外国人観光客について、広島地域との連携やWEBサイトの充実強化、各種メディアでのプロモーション、受け入れ環境の整備のほか、姉妹友好都市・友好交流都市などとの幅広い分野での交流人口拡大などにより、本市への誘客を促進します。 ③俳句などの地域資源について、国際化・ブランド化を推進するほか、体感型観光の視点を取り入れられるなど、様々な付加価値や魅力を加えて、新しい着地型旅行商品を開発し情報発信することで、修学旅行の誘致や国内外の観光客増加を推進します。 ④次世代に誇れる道後温泉の継承・発展に向け、「道後温泉活性化計画」や「魅力向上・賑わい創りの総合的対策」に基づき、新たな魅力ある温泉施設や回遊観光が楽しめる街並み景観の整備のほか、民間施設のサービスの充実が充実する環境整備など、様々な取組みを推進します。	観光入込客数(人) 外国人観光客数(人)		

政策	施策	取り組み	重要業績評価指標 (KPI)	H26基準値	H31目標値
②産業の競争力強化 (業種別取組)	②戦略的観光振興による経済活性化	⑤温泉とアート等を組み合わせるなど、話題性のある観光地として、全国に発信し、道後温泉への観光客増加を目指します。			
		⑥観光客の利便性を向上させるため、公衆無線LANの整備を促進します。			
		⑦本市にとって魅力的な新たな誘客施設について、調査研究を行います。			
③良好な雇用の場の創出と人材育成	③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	①平成28年度末に策定予定の「(仮)文化創造都市推進計画」に基づき、文化ビジネスの創出など、文化芸術の活用により地域経済活性化につながる取り組みを検討します。	文化ビジネス創出数(件)		
		②東京オリンピックやパラリンピックなどの世界大会における、海外チームの合宿誘致などを促進します。			
		①若年労働者の定着を図るため、企業と労働者相互に対する支援を行い、若年層の早期離職や特定分野での求人・求職のミスマッチ等の解消に努めます。	若年者就業者数(人)		
③良好な雇用の場の創出と人材育成	①良好な雇用・労働環境の整備	②単独実施が困難な中小企業等の福利厚生確保について、共同で取り組む互助制度である「勤労者福祉サービスセンター」機能の充実を推進します。	勤労者福祉サービスセンターの会員数(人)		
		①就業機会の向上を図るため、正社員化に向けた職業訓練奨励金や就労資格の取得助成などによる支援を行います。	訓練奨励金認定者の正規雇用者数(人)		
		②高齢者の幅広い求職ニーズに応えるため、求職申込みから採用まで一貫してサポートする、高齢者就労総合相談窓口を効果的に活用し、多様な就業機会の提供に取り組みます。			

政策	施策	取り組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
③良好な雇用の場の創出と人材育成	<p>③女性の活躍支援</p>	<p>①働く・働きたい女性を応援するため、求職者・潜在的求職者の再就職に向けたセミナーや職場実習機会の提供のほか、起業に興味がある女性に対する支援など、女性の働き方の多様性を高める取り組みを推進します。</p> <p>②家事・育児との両立を目指す女性などの雇用創出を図るとともに、企業の業務生産性や効率性を高めるため、IT関連インフラの整った本市の強みを活かしたテレワーク</p> <p>③女性が生き生きと働ける職場環境をつくるため、企業の経営者や管理職員等を対象に、意識改革に資するセミナーや交流会等を行うなど、企業に対する支援に取り組めます。</p> <p>④女性の活躍を推進するため、「松山市男女共同参画推進センター」が核となり、先進的な取組を認証する制度で企業を支援するとともに、働く女性や企業、市民グループ等を対象とした各種講座の開催などにより、意識啓発を図るほか、男女共同参画会の実現に向けた個人・団体の表彰制度の構築などに取り組みます。</p>	<p>女性就業者数(人)</p>		
	④農林水産業の担い手育成	<p>①新規就農希望者に対して、農業特有の参入障壁を取り除くために、農協等の関係機関と連携しながら、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行い、農業への新規参入と確実な営農定着による担い手の確保を推進します。</p> <p>②認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営能力を高め、地域全体の営農水準向上につなげる取組みを推進します。</p>	<p>認証団体数</p> <p>新規就農者数の累計(人)</p>		
	⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	<p>①将来の経済を支える人材を育成・確保するため、市内の児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じ、職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取組みを支援します。</p> <p>②地元大学等との連携により、地元産業を支える人材の育成や確保に努めます。</p>	<p>健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(件)</p>		

基本目標⑤ 暮らしと経済を守る

成果指標	基準値	目標値
市内総生産(兆円)	1.6(H24年度)	1.6(H31年度)
連携中枢都市圏に係る連携施策数(件)	0(H26年度)	20(H31年度)
本市の暮らしやすさ満足度(%)	55.7(H26年度)	60(H31年度)

基本的方向

人口減少が一定進むなか、持続可能な地域社会を構築するためには、地域特性を生かした産業の振興や民間投資の促進を図り、都市のコンパクト化と地域間連携を進めるとともに、市民が地域に愛着を持って安心して健康な生活が営まれるよう、市民の暮らしと経済を守るためのまちづくりを推進します。

- ① 需要を創造する民間主体の経済まちづくりを推進し、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成を促進することで、本市の地域経済・生活圏の充実をめざします。
- ② 家計の質的向上を図るとともに、安全・安心な暮らしを推進し、さらに健康寿命の延伸に取り組むことで、安心で健康な暮らしの確保に取り組めます。
- ③ 空き家といった既存ストックの有効活用や、老朽化した公共施設の効率的な修繕計画の策定など、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化に取り組めます。
- ④ 連携中枢都市圏を形成するなど、近隣地域との連携を推進し、将来に向けて持続可能な地域社会をめざします。
- ⑤ 住民が地域防災の担い手となるよう住民参加型の訓練を実施し、人材の育成に努めます。
- ⑥ 市民主体・地域特性を生かしたまちづくりに取り組み、シビックプライドを向上させることで、ふるさとづくりを推進します。

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
①本市における地域経済・生活圏の形成	① 需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進	① 民間による中心市街地の再開発を支援し、現代の需要にあった商業床やオフィス等を創出するとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的にを行い、3次産業の集積を推進します。あわせて、市民との協働による賑わいの創出など、中心市街地の活性化に資する環境整備に努めます。	・市街地再開発事業等による建物更新数(件) ・中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数(企業)		検討中
	② 都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成	② 本市への市内企業の増設移転計画や県外企業の投資意欲に応えるため、市域および圏域において、商工業等の立地促進に向けた環境整備に努めるとともに、トップセールの推進及び宣伝・営業活動の強化に取り組めます。	・新規立地及び増設をした指定企業数(企業)		
		① 暮らしやすい都市づくり、地域づくりを進めていくために、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民誰もが生活利便施設に公共交通にてアクセスできるなど、行政と民間が一体となって都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」をめざします。	・立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定(件)		
		② 松山外環状道路等の整備により、経済成長の妨げになる渋滞損失時間の削減を図るとともに、松山ICからのアクセス向上や、空港・港の利用、物流などの増加を図ります。また、広域都市圏中核での渋滞解消による交通事故の削減など、安全性の向上を図ります。			

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
②安心で健康な暮らしの確保	①家計の質的向上	<p>①世帯の収入を高めるためには、配偶者(女性)のワークライフバランスの実現を図ることが肝要であり、再就職やスキルアップなどの支援、テレワークの推進などにより、働きやすい環境を整備し、世帯配偶者の有業率を高め、家計の向上をめざします。</p> <p>②安心で健康な暮らしの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯主の配偶者のうち女性の有業率(%) 		
		<p>①社会保障関係費や老朽化した社会資本の更新経費等の財政需要の増加が見込まれる中で、財政の健全性を確保するために策定した「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>また、公営企業では、経営戦略等(財務計画)を策定し、経営状況の把握・分析及び将来の投資財源の試算を行い、市民サービスの維持・向上をめざします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率 ・連結実質赤字比率 ・実質公債費比率(%) ・将来負担比率(%) 		
		<p>②全庁的な危機管理・連絡体制を強化するとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所への資機材整備数(箇所) 		
		<p>③安定した水の供給を図るため、節水をはじめ、雨水利用や漏水防止、水源涵養など、あらゆる取り組みを実施してもなお不足する水量について、新規水源の開発等に取組みます。</p>			
	②安全・安心な暮らしの推進	<p>④地震等が発生した場合にも下水道の機能を継続的に確保するため、平常時から机上型訓練を実施し、被災時に十分機能する体制を強化するとともに、施設の耐震化及び災害用トイレの設置を行います。</p> <p>また、大きな浸水被害等が想定される箇所に対し、重点的な対策を計画的に進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用トイレ設置箇所数(箇所) 		
		<p>⑤地震等の災害時にも上水道の機能を確保するため、水道管の基幹管路の耐震化を進めます。</p> <p>また、旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助金額を拡大し、耐震補強工事を増やすことで、安全安心な住宅環境を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震適合率(%) 		
		<p>⑥安心して子育てができるよう、MACネットOSGによって不審者情報や子育て情報等を配信するとともに、災害時に自分の位置情報を通知するアプリを追加します。また、現在位置から最も近い病院や交番等を表示するアプリの導入を検討します。</p> <p>あわせて、通学児童の安全・安心を確保するため、通学路の整備に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(件) 		

政策	施策	取組み	重要業績評価指標 (KPI)	H26基準値	H31目標値
②安心で健康な暮らしの確保	③健康寿命の延伸	<p>①生涯を通じた生活習慣病予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。 また、年齢や体力に応じて、健康維持・増進につながる運動やスポーツをする機会を提供します。</p> <p>②個人の健康づくり活動を支援する人材の育成や、健康づくりにつながる適切な情報発信を行うなど、健康意識向上をめざします。</p>	・自主活動グループ支援数 (団体)		
③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	①官と民の既存ストックのマネジメント強化	<p>①空き家相談の専門窓口を設置するとともに、空き家バンク等、民間事業者との連携による中古住宅の有効活用を促進します。 また、危険、迷惑空き家等への対応や空き家対策に係る基本計画の策定に取り組みます。</p> <p>②公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加は今後の大きな問題であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、道路施設や公営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設など、既存ストックごとに中長期的な修繕計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。</p>	・空き家相談への対応件数 (件)		
④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成	①連携中枢都市圏の構築	<p>①松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)が連携し、地域特色を活かした魅力ある都市圏域を形成することで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の構築をめざします。</p>	・公共施設等総合管理計画に基づく個別計画策定数 (件)		
⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①地域防災力の向上	<p>①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強くし安全で安心な地域社会をめざします。</p> <p>②大学との連携を強化して、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学び、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。</p>	・連携中枢都市圏に係る連携施策数(件)		
			・大学生防災リーダー登録数 (人)		

政策	施策	取組み	重要業績評価指標(KPI)	H26基準値	H31目標値
⑥ふるさとづくりの推進	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	①文化的土壌が豊かな街という強みを生かし、更なる「ことばを大切にするまち松山」の魅力発信に取り組みます。	・俳句甲子園エントリー数(件)		
		②『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想に基づき、地域資源の利活用に主体的に取り組みNPOや市民団体に対して支援するとともに、地域住民による地域資源の保存・活用・継承等事業に対して支援します。	・支援制度を活用して地域資源の利活用に組み込む団体数(団体)		
		③住民や事業者、まちづくり団体等の地域の担い手が主体的にまち育てに取り組むことが必要であることから、民間が実施する歴史的建造物の保全や改修、交流施設の整備などに対して支援します。	・まちづくりファンド支援団体数(団体)		
		④サイクリングを活用したまちづくりを推進するため、サイクリング大会といったイベントを実施し、賑わいの創出と交流人口の拡大を図るとともに、サイクリングに頼りむ機会を創出します。			
		⑤地域おこし協力隊を活用し、『里島プロデューサー』として島しょ部の魅力を広く発信するとともに、地域の美状や住民の要望等を把握し、小学校廃校跡地をはじめとする未利用施設の活用策などを含めた「小さな拠点づくり」について総合的に検討します。			
		⑥地域特性を生かしたまちづくりを住民主体で行うための組織「まちづくり協議会」の普及拡大を図るとともに、事例報告会などをとおして、地域住民の地方創生に対する意識の醸成を図ります。	・設立数(準備会含む)(団体)		
		⑦地域で活躍する人材を育成するため、松山市と愛媛大学とが共同で開講している「地域づくり支援セミナー」をとおして、市民の地方創生に対する意識の醸成を図ります。			
②シンビックプライドの向上		①広報紙を活用して小中学生が地元の偉人などを紹介し、市民に松山の魅力を再認識してもらうことで、郷土愛を育みます。	・広報紙掲載数(回)		
		②郷土の歴史、風土、文化を市民に再認識してもらうため、小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡をはじめとした本市固有の魅力ある地域資源に触れたいいただくウォーキングイベントを推進します。	・参加者数(人)		